

目 次

2017 年度愛知県経済の動向

1	緩やかに拡大した愛知県経済	1
	本県の主要指標の矢印判定の推移	6
	本県の景気判断の推移	7
	社会・経済トピックス	8
2	緩やかに増加する鉱工業生産	9
3	設備投資は、製造業、非製造業共に減少	16
4	3年連続で増加した住宅建設	20
5	3年ぶりに増加に転じた公共工事	25
6	弱含む個人消費	30
7	改善の動きを続ける雇用情勢	37
8	増収・増益となった企業経営	44
9	増加の動きがみられた貿易	52
10	上昇した企業物価と消費者物価	61

※本報告は原則として2018年8月（GDPならびにGDP関連指標については2019年2月）までに入手したデータに基づいている。

本報告上の図表について、金額及び構成比は表示単位に四捨五入してあるので、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。

2017年度愛知県経済の動向

1 緩やかに拡大した愛知県経済

(日本経済の概況)

2017年の日本経済は、海外経済が緩やかに回復する中で、輸出や生産の持ち直しが続くことなどにより、企業収益が過去最高となり、雇用・所得環境も改善した。また、デフレからの脱却には課題が残され、賃金の伸びは緩やかになっていたが、個人消費や民間企業設備投資などの国内需要も持ち直すなど、好循環が進展した。

実質経済成長の推移をみると、16年の1-3月期からプラス成長してきた実質成長率が17年10-12月期まで8期連続でプラスとなるなど堅調な動きとなった。

企業収益についてみると、法人企業統計調査（財務省）によると、17年度の経常利益は、製造業では、食料品が減益となったものの、鉄鋼、業務用機械、生産用機械など幅広い業種で増益となったことから製造業全体で前年度比17.7%増となった。非製造業では、物品賃貸業、サービス業で減益となったものの、卸売業、小売業、電気業、不動産業などで増益となったことから、非製造業全体で同8.4%増となった。

雇用情勢は、17年度平均の完全失業率は2.7%と、同0.3ポイント低下と8年連続の低下となり、17年度平均の有効求人倍率も1.54倍と、同0.15ポイント上昇と8年連続の上昇となった。また、賃金指数（きまって支給する給与）は緩やかに改善しており、同0.6%増と3年連続の上昇となった。

国内企業物価は、原油価格の上昇に加え、為替レートが円安方向で安定して推移したことを背景に17年度の国内企業物価指数（総平均）は、同2.7%の上昇となった。また、消費者物価は、石油製品の上昇、円安基調による輸入物価上昇などを背景に17年度の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、同0.7%の上昇となった。

株価は、18年に入ってから幾分上値が重い展開にはなっているものの、17年は緩やかに上昇した。また、長期金利（10年国債利回り）は、日銀のマイナス金利政策導入により低位での推移が続いた（図表1-1、1-2、1-3）。

図表1-1 主要経済指標の動向(全国)

項 目	年 度			2017年				2018年		
	2015	2016	2017	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	
G D P	国内総生産*1,*2	1.3	0.9	1.9	0.8	0.4	0.6	0.5	△ 0.2	0.6
	うち内需寄与度	1.2	0.1	1.5	0.7	0.8	0.1	0.5	△ 0.3	0.7
	うち民需寄与度	1.0	△ 0.1	1.3	0.7	0.6	0.2	0.5	△ 0.3	0.7
生 産	鉱工業生産指数(2010年=100)*1	97.5	98.5	102.5	100.0	101.8	102.3	103.9	102.5	103.8
	鉱工業生産者在庫指数(期末値)(2010年=100)*1	106.1	101.9	105.9	109.2	108.9	107.4	109.8	113.5	111.4
	製造工業稼働率指数(2010年=100)*1	98.0	98.6	101.7	100.1	101.8	101.6	102.7	101.0	102.0
物 価	国内企業物価指数(2015年=100)*3	△ 3.2	△ 2.4	2.7	0.9	2.2	2.8	3.3	2.5	2.4
	消費者物価指数(2015年=100)*3	0.0	△ 0.2	0.7	0.2	0.4	0.6	0.9	0.9	0.7
民 需	民間最終消費支出*1,*2	0.7	0.0	1.1	0.6	0.9	△ 0.8	0.5	△ 0.2	0.6
	民間住宅投資*1,*2	3.7	6.3	△ 0.7	0.5	1.8	△ 1.9	△ 3.2	△ 2.0	△ 2.0
	民間企業設備投資*1,*2	1.6	△ 0.5	4.6	1.5	0.9	1.7	0.8	1.0	2.5
財 政	公的固定資本形成*1,*2	△ 1.6	0.6	0.5	0.5	3.2	△ 2.4	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.6
	マネーストック(M2)平均残高(暦年)*3	3.6	3.4	4.0	4.1	3.9	4.0	3.9	3.2	3.1
	国債新発債流通利回(10年)(年%)*4,*5	0.265	0.040	0.045	0.065	0.085	0.060	0.045	0.040	0.025
金 融	全国銀行貸出金(月末値)*3	2.8	3.0	2.4	3.0	3.5	3.3	2.6	2.4	3.0
	賃金指数(きまって支給する給与)(2015年=100)*3	0.4	0.2	0.6	0.2	0.5	0.6	0.5	0.8	0.9
	就業者数*3	0.5	1.0	1.3	0.9	1.1	1.1	1.0	2.2	2.2
労 働 等	有効求人倍率(倍)*1,*4	1.23	1.39	1.54	1.44	1.49	1.52	1.57	1.59	1.60
	完全失業率(%)*1,*4	3.3	3.0	2.7	2.9	2.9	2.8	2.7	2.5	2.4
	輸出(通関、円ベース、F.O.B価格)*3,*7	△ 0.7	△ 3.5	10.8	8.5	10.5	15.1	13.0	4.9	7.5
	輸入(通関、円ベース、C.I.F価格)*3,*7	△ 10.2	△ 10.2	13.7	8.8	16.2	14.8	17.0	7.5	7.5
貿 易 等	経常収支(億円)*4	182,721	210,189	218,128	60,209	45,988	70,061	43,257	58,822	49,775
	為替相場(暦年)(1ドルにつき円)*4,*6	121.0	108.8	112.2	113.6	111.1	111.0	112.9	108.2	109.1
	企業	経常利益(金融業、保険業を除く)*3	5.6	9.9	11.4	26.6	22.6	5.5	0.9	0.2
	倒産件数*3	△ 9.0	△ 3.5	△ 0.2	△ 3.0	2.8	△ 2.6	1.0	△ 1.8	△ 3.7

注1) 季節調整値

注2) 前期比

注3) 前年同期比

注4) 当該欄の()内に示す表示単位による。

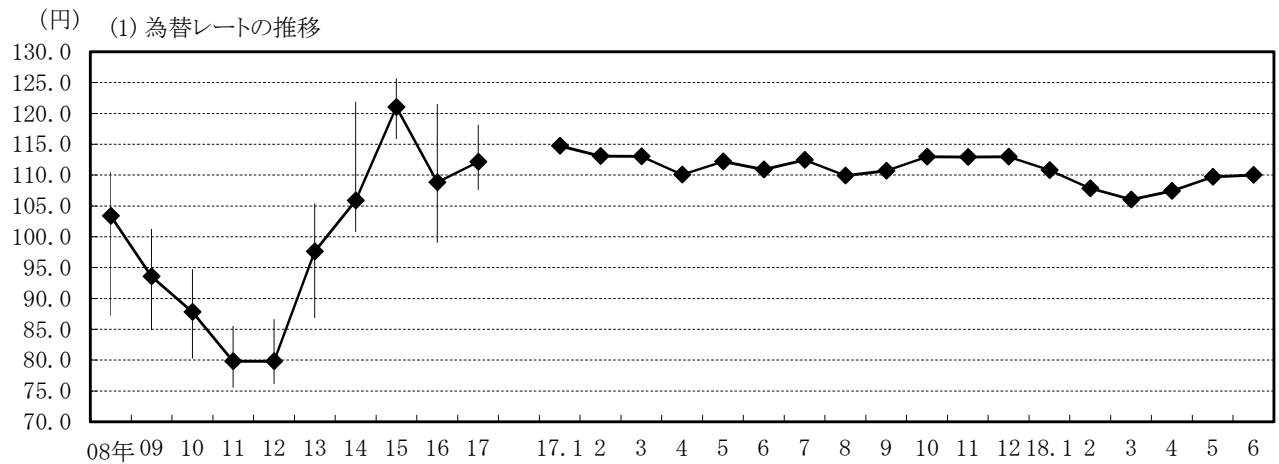
注5) 国債新発債流通利回(車利利回り)午後3時時点における国債価格(引値)。

注6) 為替相場(東京インターバンク相場):ドル・円 スポット 17時時点 為替レートは年、期中平均。

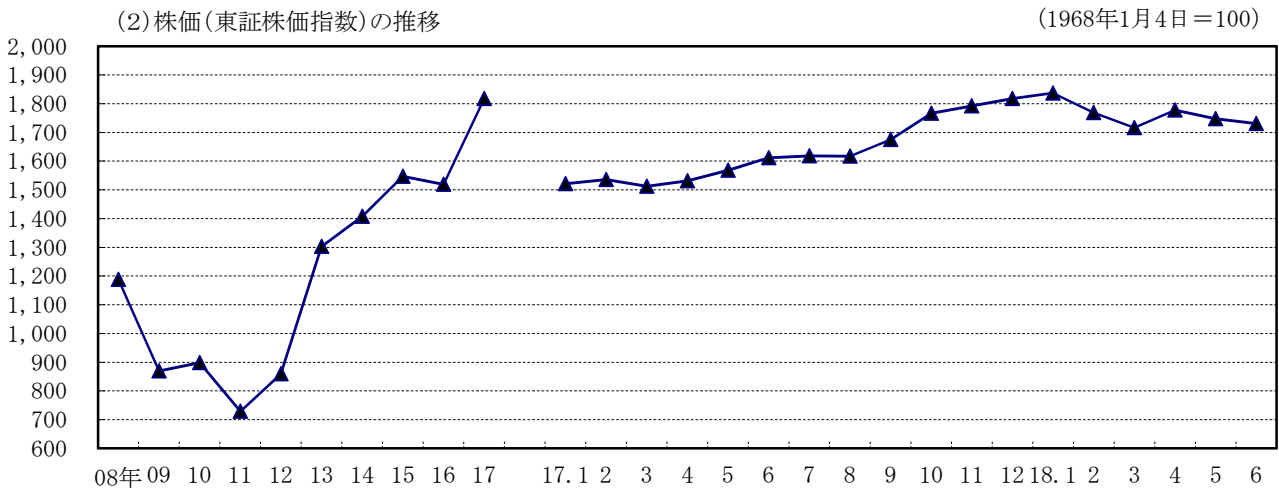
注7) 輸出・輸入:2015~2017年については確定値、2018年については確報値を用いた。

資料: 内閣府「国民経済計算」、「月例経済報告 主要経済指標」、財務省関税局「貿易統計」、経済産業省「鉱工業指数」、日本銀行「金融経済統計月報」、「預金・現金・貸付金」、「外国為替市況」、株式会社東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

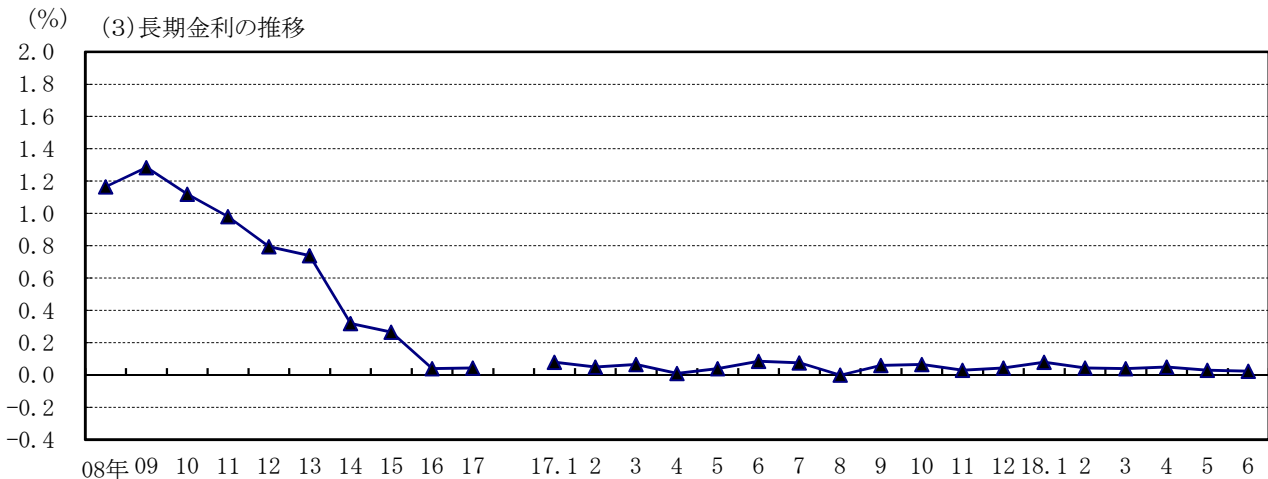
図表1-2 為替・株価・長期金利の推移



注) 為替相場(東京インターバンク相場):ドル・円 スポット 17時時点、為替レートは、年平均、最高、最低、月中平均。
資料: 日本銀行「外国為替市況」

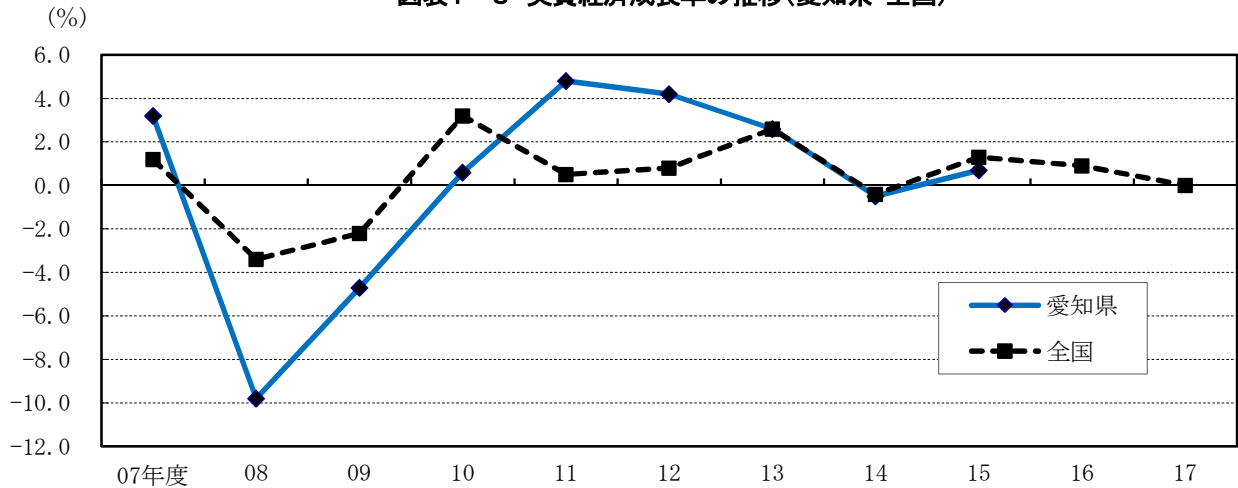


注1) 年は年末値、月は月末値
注2) 2013年7月以降、大阪取引所(2014年2月までは大阪証券取引所)との現物市場統合により、それ以前とは不連続。
資料: 東京証券取引所



注) 国債新発債流通利回(10年)
資料: 日本銀行「金融経済統計月報」

図表1-3 実質経済成長率の推移(愛知県・全国)



注)愛知県:2005年基準連鎖方式、全国:2011年基準連鎖方式
資料:内閣府「国民経済計算」、愛知県統計課「あいちの県民経済計算」

(世界経済の概況)

2017年の世界経済は、前年秋ごろからの中国経済の持ち直しの動きに加え、アメリカ経済の企業部門にみられた弱めの動きが持ち直すなど先進国を中心に生産と輸出が増加した。ユーロ圏経済も一部に改善の遅れがみられたが、年央ごろより回復の勢いが増した。この結果、これらの経済情勢の改善が貿易・投資を通じてその他の国々の経済に波及し、世界各国で同時に経済成長率が高まるなど、堅調な回復が続いた。

地域別にみると、アメリカ経済については、個人消費では、自動車販売に勢いが鈍化する兆候がみられてはいるものの、堅調な雇用・所得環境の下で増加が続いた。また、企業部門についても、原油価格の上昇を背景に、鉱業部門の回復等から全体として持ち直すなど着実な回復が続いた。

ヨーロッパ経済は、ユーロ圏では、英国のEU離脱問題等の不透明感が漂う中、フランス等の選挙は大きな混乱をもたらす結果にはならず、雇用情勢には引き続き主要国で差異はあったことや設備投資等全体に力強さは欠いたものの、アメリカや中国向け輸出が好調であったことなどから、緩やかな回復が続いた。なお、イギリス経済は、ポンド安等による物価上昇や先行き不透明感の高まりの影響が個人消費等にみられるなどもあり、回復が緩やかになっている。

アジア経済は、中国では、15年10月に開始された小型自動車減税や、16年以降高い伸び率を続けているインフラ投資等の各種政策効果もあり、過剰生産能力の削減など構造改革への取り組みが懸念されるものの、持ち直しの動きが続いている。

なお、17年の世界の実質GDP成長率は、前年比で3.8%増(IMF公表値)と緩やかな回復が続いた。国際機関によると、留意すべきリスク要因も存在するが、18年には更に加速するものと見込んでおり、世界経済は全体として回復基調にあるとしている。

(緩やかに拡大した愛知県経済)

2017年の本県経済は、年初から、安定した円安基調による影響から輸出関連企業を中心に輸出が増加し、企業収益は幅広い業種で増加し、鉱工業生産指数も前年と比べ上昇した。一方、東海地方における設備投資は、製造業では、一般機械、紙・パルプ等において、非製造業では、卸売・小売、不動産等において減少したことから、産業全体では前年度と比べ減少となった。

個人消費は、所得環境が弱い動きとなった影響等から、乗用車などの耐久消費財の販売等は堅調に推移したものの、百貨店・スーパー販売額は総じて低い水準で推移するなど、弱含みとなった。

ただ、雇用環境は改善を続けており、公共工事費は3年ぶりに増加し、新設住宅着工戸数も3年連続で増加した。企業倒産件数は2年連続で増加し、負債総額も6年ぶりに増加した。

(景気動向指数の推移からみた愛知県の景況)

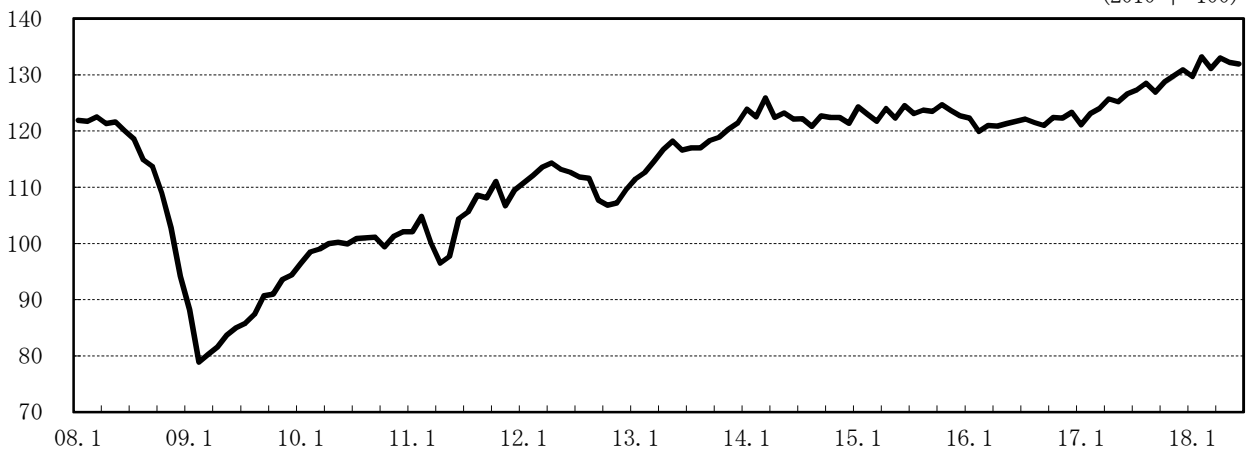
日本経済の景況を景気の変動からみてみると、リーマンショック後に急速に悪化した日本経済は、2009年3月に景気の谷(第14循環)を迎え、その後、東日本大震災、欧州債務危機問題等により一時的に悪化に転じる場面もあったが、13年初頭から概ね回復基調となった。しかし、消費税率引き上げがあった14年4月を境に下降し、15年はやや下降気味となったものの、16年は緩やかな回復基調が続き、17年以降もその傾向が続いている。

本県経済は、リーマンショックを含む07年10月の景気の高から09年3月の景気の谷(第14循環)までの景気後退期では大きな落ち込みとなったが、その後は景気拡張局面に入り、東日本大震災による一時的な落ち込みを除いて上昇した。その後12年3月の景気の高(第15循環、暫定)を境に同年11月の景気の谷(第15循環、暫定)にかけて下降したものの、12月以降は緩やかな回復を示した。

その後、14年3月の消費税率引き上げによる駆け込み需要の影響などから大きく上昇したが、駆け込み需要の反動から14年4月から16年になるまで一進一退の足踏み状態で推移した。17年以降は、世界経済の好循環の影響を受けた企業の好業績にも支えられ、概ね緩やかな拡大を続けている(図表1-4、1-5)。

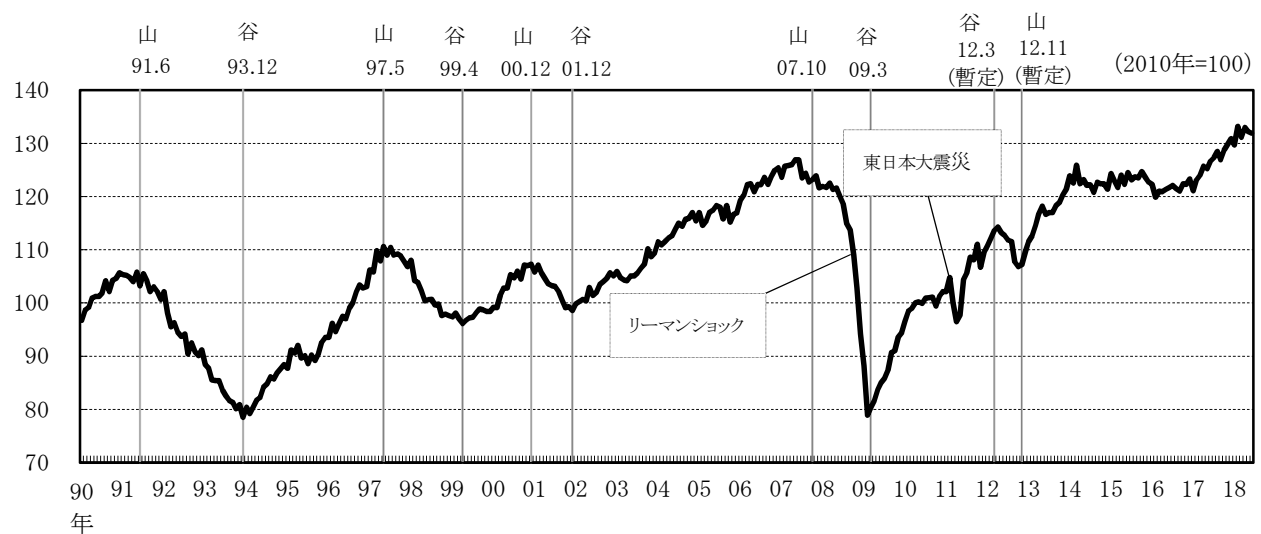
図表1-4 愛知県における景気動向指数一致CIの推移(2008年~2018年)

(2010年=100)



資料:愛知県統計課「あいちの景気動向」

図表1-5 景気動向指数一致CIの推移(愛知県)



注)山・谷は愛知県の日付による。

資料:愛知県統計課「あいちの景気動向」

本県の景況を景気の各経済部門への波及の度合いを示す景気動向指数(DI:Diffusion Index)で見ると、一致系列DIは2017年については、個別系列全体のうち、改善を示す系列の割合ですべてが50%以上となっていたが、18年に入ってから、50%を下回る月もみられるようになってきている(図表1-6)。

図表1-6 景気動向指数DI一致系列方向変化表(愛知県)

系列名	2017年												2018年					
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
1 鉱工業生産指数	-	-	-	+	-	+	-	+	+	+	-	+	-	-	-	+	-	-
2 名古屋高速道路通行台数(大型車)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
3 投資財生産指数	-	+	-	+	-	+	+	+	+	-	○	+	-	+	-	+	-	-
4 所定外労働時間投入度(製造業)	+	-	+	-	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-
5 有効求人倍率(学卒除、パート含)	+	+	+	+	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+
6 百貨店・スーパー販売額	-	+	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	-	-	+	+	+
7 人件費比率(製造業)※	-	-	-	+	-	+	-	+	-	-	-	+	-	+	-	+	-	-
8 輸入通関実績	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	+	+	+	+	-	+	-	+
一致DI(%)	50.0	62.5	50.0	75.0	50.0	87.5	62.5	87.5	50.0	62.5	68.8	100.0	62.5	75.0	37.5	87.5	37.5	50.0

注1)3か月前と比較して増加した時は「+」、保合いの時は「0」(ゼロ)、減少した時は「-」。

注2)※は逆サイクルを示し、増加した時は「-」、減少した時は「+」。

資料:愛知県統計課「あいちの景気動向」

(生産、需要、その他の動向)

2017年の本県の状況をみると、生産面では鉱工業生産指数が、前年比で3.2%の上昇となり、3年連続の上昇となった。

設備投資については、東海地域の大企業・中堅企業では、全産業で前年度比6.3%減(金額ベース)と7年ぶりの減少となった。ただ、本県の住宅投資は、新設住宅着工戸数が前年度比0.7%増と3年連続の増加となり、公共工事も、公共土木費が前年度比8.3%減少したが、公共建築費は同80.5%増加し、全体として3年ぶりに増加となった。

賃金をみると、1人当たりの名目賃金は6年ぶり、実質賃金は2年ぶりに前年を下回った。1世帯(名古屋市、二人以上の世帯のうち勤労者世帯)当たりの消費支出は前年を下回ったものの、実収入、非消費支出、可処分所得は前年を上回った。

需要面で消費をみると、百貨店販売額は前年比0.2%減と3年連続で前年を下回り、スーパー販売額も同0.5%減と4年ぶりに前年を下回った。耐久消費財では、乗用車販売台数(軽乗用車を含む)は、同4.6%増と2年連続で前年を上回った。

雇用情勢では、有効求人倍率(新規学卒者を除き、パートを含む。季節調整値)は1.86倍と8年連続の上昇となり、常用労働者数については前年比0.7%増と6年連続の増加となった。また、完全失業率も2.4%と前年と同様、低水準であった。雇用保険受給資格決定件数についても5年連続の減少となった。

一方、企業経営では、県内の企業倒産件数は、前年度比2.2%増と2年連続で増加となり、負債総額も同13.5%増と6年ぶりに増加となった。

貿易では、県内貿易港4港(名古屋港、中部空港、三河港、衣浦港)の輸出額の合計は、前年比8.9%増と2年ぶりの増加となった。また、輸入額の合計は、同9.1%増と3年ぶりの増加となった。これにより貿易収支は、4港合計で同8.8%増の8兆6289億円の黒字となった。

物価では、消費者物価指数(名古屋市・総合)は、原油高による光熱費の上昇などから前年度比0.5%上昇し、2年ぶりの上昇となった。

本県の主要指標の矢印判定の推移

	2017年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年 1月	2月	3月
生産	▲	▼	▲	→	▲	→	→	→	▲	▼	→	→
投資 (設備投資)	▲	▲	▲	→	▲	▲	▲	→	▲	→	▲	→
投資 (住宅投資)	▲	▼	▲	→	→	→	▼	▲	▲	▲	▼	▼
個人消費	▼	▼	→	▼	→	→	→	→	→	→	→	▼
雇用	▲	▲	▲	▲	→	→	▲	▲	▲	▲	▲	▲
貿易(輸出)	→	▲	▲	▲	▲	▲	▲	→	→	▲	→	→
投資 (公共工事)	→	▲	▼	→	▼	▼	▲	▲	▲	▼	▼	▼
貿易(輸入)	▲	▲	▲	▲	▲	▲	→	▲	→	→	→	▼
企業(倒産)	→	▼	▲	▼	▲	→	→	→	▲	▼	▲	▼
金融	▲	▲	▲	→	→	→	→	→	→	→	→	→
企業物価	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
消費者物価	→	→	→	→	→	→	→	→	→	▲	▲	→

注) 水平矢印の黒色・白色は直近の上向き・下向き矢印に依存する。

	使用データ	矢印判定基準		使用データ	矢印判定基準
生産	愛知県県民文化部「愛知県鉱工業指数」/生産指数(鉱工業)	↑:前月比3%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓:前月比3%以上マイナスかつ対3か月前比マイナス →:上記以外	投資 (公共工事)	東日本建設業保証㈱「公共工事前払金保証統計」/月間請負金額	↑:対前年同月比3%以上プラスかつ同比の対3か月前比プラス ↓:対前年同月比マイナスかつ同比の対3か月前比マイナス →:上記以外
投資 (設備投資)	中部経済産業局「金属工作機械受注状況」/総受注高(管内8社)	↑:対前年同月比5%以上プラスかつ同比の対3か月前比プラス ↓:対前年同月比マイナスかつ同比の対3か月前比マイナス →:上記以外	貿易(輸入)	名古屋税関「管内貿易概況」/名目輸入額	↑:対前年同月比5%以上プラスかつ同比の対3か月前比プラス ↓:対前年同月比マイナスかつ同比の対3か月前比マイナス →:上記以外
投資 (住宅建設)	国土交通省「住宅着工統計」/新設住宅着工件数	↑:月間着工戸数の対前年同月比3%以上プラスかつ同比の対3か月前比プラス ↓:月間着工戸数の対前年同月比マイナスかつ同比の対3か月前比マイナス →:上記以外	企業(倒産)	㈱東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」	↑:月間倒産件数の対前年同月比マイナスかつ同比の対3か月前比マイナス ↓:月間倒産件数の対前年同月比5%以上かつ同比の対3か月前比プラス →:上記以外
個人消費	経済産業省「商業動態統計」のうち「業態別、都道府県別、商品別販売額等」/大型小売店販売額合計(百貨店+スーパー)	↑:対前年同月比5%以上プラスかつ同比の対3か月前比プラス ↓:対前年同月比マイナスかつ同比の対3か月前比マイナス →:上記以外	金融	日本銀行「都道府県別預金、現金、貸出金(国内銀行)」/貸出残高	↑:対前年同月比1%以上プラスかつ同比の対3か月前比プラス ↓:対前年同月比マイナスかつ同比の対3か月前比マイナス →:上記以外
雇用	愛知労働局「最近の雇用情勢」/有効求人倍率	↑:有効求人倍率1超かつ対3か月前比プラス ↓:有効求人倍率1未満かつ対3か月前比マイナス →:上記以外	企業物価	日本銀行「企業物価指数」/国内企業物価	↑:対前年同月比1%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓:対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →:上記以外
貿易(輸出)	名古屋税関「管内貿易概況」/名目輸出額	↑:対前年同月比5%以上プラスかつ同比の対3か月前比プラス ↓:対前年同月比マイナスかつ同比の対3か月前比マイナス →:上記以外	消費者物価	総務省「消費者物価指数」/名古屋市(総合)	↑:対前年同月比1%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓:対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →:上記以外

区分	上昇 ▲	横ばい →	下降 ▼
----	------	-------	------

注1) 矢印は、対前年比、3か月前比を中心に変化の方向を表す。

注2) 「倒産」については、倒産件数が上昇の場合は“▲”を、下降の場合は“▼”を表示する。

本県の景気判断の推移

年月	CI一致指数	前月差 (ポイント)	動き	判断
2017.1	121.1	△2.2	2か月ぶりに前月を下回る	景気は、回復に向けた動きがみられ、足踏み状態を脱しつつある
2	123.1	2.0	2か月ぶりに前月を上回る	同上
3	124.0	0.9	2か月連続で前月を上回る	同上
4	125.7	1.7	3か月連続で前月を上回る	景気は、緩やかに回復している
5	125.2	△0.5	4か月ぶりに前月を下回る	同上
6	126.6	1.4	2か月ぶりに前月を上回る	同上
7	127.3	0.7	2か月ぶりに前月を下回る	同上
8	128.5	1.2	2か月ぶりに前月を上回る	景気は、回復している
9	126.9	△1.6	2か月ぶりに前月を下回る	同上
10	128.7	1.8	2か月ぶりに前月を上回る	同上
11	129.8	1.1	2か月連続で前月を上回る	同上
12	130.9	1.1	3か月連続で前月を上回る	景気は、緩やかに拡大している
2018.1	129.7	△1.2	4か月ぶりに前月を下回る	同上
2	133.2	3.5	2か月ぶりに前月を上回る	同上
3	131.1	△2.1	2か月ぶりに前月を下回る	同上
4	133.0	1.9	2か月ぶりに前月を上回る	同上
5	132.2	△0.8	2か月ぶりに前月を下回る	同上
6	131.9	△0.3	2か月連続で前月を下回る	同上

注) CI一致指数は遡って見直されることがあります。(「動き」、「判断」については修正しません。)

社会・経済トピックス

年 月	円の対米 ドルレート	事 項
2017年4月 (平成29年)	110.08円	<ul style="list-style-type: none"> ・★全国初の公設民営の愛知総合工科高等専攻科がスタート。(1日) ・★名古屋の金城ふ頭でレゴランドジャパンが開業。(1日) ・★フィギュアスケート浅田真央さんが引退 ブログで表明。(10日) ・★名古屋市長に河村たかし氏が4選 名古屋城天守閣の木造復元などを訴え。(23日)
5月	112.24円	<ul style="list-style-type: none"> ・仏大統領に39歳のマクロン氏 決戦投票でルペン氏破る。(7日) ・韓国大統領に文在寅氏 対北朝鮮融和へ転換。(9日) ・東芝が3月期暫定ながら9,500億円の赤字 国内製造業で過去最大(15日) ・★愛・地球博記念公園をジブリパークに 2020年代初頭。(31日)
6月	110.89円	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年に生まれた赤ちゃんは97万6000人 初の100万人割れ。(2日) ・退位特例法が成立 天皇陛下は「上皇」に。(9日) ・テロ等準備罪創設を柱とした改正組織犯罪処罰法が成立。(15日) ・★将棋の藤井聡太四段が29連勝 14歳が30年ぶり新記録。(26日)
7月	112.50円	<ul style="list-style-type: none"> ・★「あいち発明の夏 2017」と銘打ち、「世界青少年発明工夫展 2017」、「ロボカップ 2017名古屋世界大会」などのイベントを実施。(1日～8月31日) ・九州北部豪雨発生 死者40名、行方不明者2名。(5～6日) ・日欧EPAが大枠合意 乗用車の関税は8年目に撤廃。(6日) ・宗像・沖ノ島が世界遺産に。(9日)
8月	109.90円	<ul style="list-style-type: none"> ・第3次安倍内閣発足 総務相に野田聖子氏、外相に河野太郎氏。(3日) ・サッカー日本代表が6大会連続でW杯へ。(31日)
9月	110.67円	<ul style="list-style-type: none"> ・陸上・桐生祥秀選手が男子100メートルで9秒98 日本悲願10秒の壁破る。(9日) ・東京・上野動物園の赤ちゃんパンダの名前「シャンシャン(香香)」に決定。(25日) ・安倍首相が衆院の解散を表明「消費税使途、対北朝鮮問う」。(25日) ・小池百合子東京都知事「希望の党」代表に新党結成。(25日)
10月	112.94円	<ul style="list-style-type: none"> ・カズオ・イングロ氏にノーベル文学賞 長崎出身の日系英国人。(5日) ・衆議院選挙で自公圧勝 3分の2維持。(22日)
11月	112.89円	<ul style="list-style-type: none"> ・トランプ米大統領初来日(5～7日) ・景気回復「いざなぎ超え」公算強まる。(8日) ・プロ野球日本ハムの大谷選手 大リーグ挑戦表明。(11日) ・TPP、米国抜き11か国で大枠合意を発表。(11日) ・日馬富士が引退 貴ノ岩暴行で引責。(29日) ・★「あいち航空ミュージアム」オープン。(30日)
12月	112.96円	<ul style="list-style-type: none"> ・天皇陛下の退位 2019年4月30日 皇室会議にて。(1日) ・将棋の羽生善治棋聖 渡辺竜王を破り初の永世7冠。(5日) ・新天皇 2019年5月1日即位・改元 政府が閣議決定。(8日) ・トランプ米大統領「エルサレムは首都」宣言 在イスラエル大使館移転を発表。(6日) ・★全国初の公道による遠隔型自動運転システムの実証実験の実施。(14日)
2018年1月 (平成30年)	110.74円	<ul style="list-style-type: none"> ・★星野仙一氏が死去 中日監督として2度リーグ優勝。(4日) ・北朝鮮が五輪参加を表明 2年ぶり南北会談へ。(9日) ・日本政府観光局は、2017年の訪日外客数(推計値)が2,869万人となり、過去最高を更新したと発表。(17日)
2月	107.90円	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国の平昌冬季五輪開幕 南北選手団が合同入場。(9日) ・平昌冬季五輪の男子フィギュアスケートで羽生結弦選手が連覇 小平、高木、スピードスケート女子団体追い抜きで4個の金メダル(9～25日) ・羽生善治、井山裕太両氏に国民栄誉賞授与 将棋・囲碁で初。(13日)
3月	106.01円	<ul style="list-style-type: none"> ・辻一成さんメーキャップ賞 米アカデミー賞 日本人初。(4日) ・韓国の平冬季パラリンピック開催(9日～18日)

注1) 為替相場(東京インターバンク相場): ドル・円 スポット 17時時点/月中平均 資料: 日本銀行「外国為替市況」

注2) ★印は、愛知県に関連深い出来事を示す。